

II 訪問国・訪問都市の概要

1 アメリカ合衆国

(1) アメリカ合衆国の概要

50の州と1の地区から構成される連邦共和国である。首都はワシントンD・C(コロンビア特別区)。大西洋岸にアパラチア山脈、太平洋岸にロッキー山脈、シエラネバダ山脈がほぼ南北に通る。人口約3億2,260万人(※1)。GDPは、約15兆6,533億ドルで世界第一位(※2)であり、世界最大の経済大国である。

1492年コロンブスの大陸発見から西欧人の開拓がはじまり、国家の起源は、イギリスの北米植民地が1776年7月4日に独立を宣言したことによる。第1次世界大戦後の戦後景気から今日に至るまで世界一の経済大国である。資源に恵まれる資源国であるが、近年シェールガスの増産など、原油価格などをはじめとした世界経済への影響は多大である。自動車産業なども盛んだが農業大国でもある。近年、グローバル化に伴い空洞化が課題のひとつとなっている。

統治構造は、アメリカ合衆国憲法をもとに大統領制がしかれている。現在の大統領はバラク・オバマ。厳格な三権分立の党利構造を持ち、議会には大統領の不信任案を通す権限はなく、同時に大統領も議会の解散権は持たない。地方自治の規定については、連邦政府の権限が具体的に列挙され、それ以外は州が持つといった州の権力が強い形になっている。地方政府は州ごとに立法権を持ち、州域のすべての事項に権限を持つ。

国民の7~8割がキリスト教を信仰している。ヨーロッパ系、アフリカ系、アジア系、先住民族系等、多くの民族が居住する多民族国家である。カントリーミュージックからロック、ヒップホップなど様々な音楽の発祥の地となっている。それに基づいたアーティストや、音楽プレイヤー、音楽番組なども生み出している。ウォルト・ディズニーが創始したウォルト・ディズニー・カンパニーによる長編アニメーション映画が世界的に有名であり、スポーツ面では、アメリカンフットボールや野球、バスケットボールが国民的スポーツとして愛されており、スポーツ大国である。

(参考 ニューヨーク州 地方自治 ハンドブック 財団法人自治体国際化協会 2000)

(※1 総務省統計局 世界の人口の推移 2014)

(※2 IMF World Economic 2014)

(2) ニューヨークの概要

アメリカ合衆国最大の都市である。ブロンクス、ブルックリン、マンハッタン、クイーンズ、スタテンアイランドの5つの行政区で構成される。人口約817万5千人(※1)。合衆国最大の発達した公共交通機関が利用されている。

ニューヨーク市内には、世界的に知られている自由の女神やエンパイアステートビル、ブロードウェイ劇場、セントラル・パークなどがある。セントラル・パークは合衆国で最大の来園者がある都市公園である。ロウアー・マンハッタンのウォール街は、第2次世界大戦以来金融の国際的中心地となり、ニューヨーク証券取引所がある。また、金融や経済関係の企業が24時間営業し、地下鉄やバスも24時間運行していることから「眠らない街」とも呼ばれている。なお、2014年にアメリカのシンクタンクが公表したビジネス・人材・文化・政治などを対象とした総合的な世界都市ランキングにおいて、世界第1位の都市と評価された。ニューヨークにはいくつかの空港があるが、ジョン・F・ケネディ空港などは世界への拠点空港となっている。また、アメリカ全土へのアクセスの良さからアメリカへの玄関口と呼ばれる。

気候は「大体において、合衆国北東部にみられる大陸性気候だが、類似した面積の地域にはない多様性を有する」と気象学者は説明するような、夏は蒸し暑く、冬は寒さが厳しい気温差の激しい気候である。ハドソン川河口付近はニューヨーク州とニュージャージー州の堺になっているが、河口には様々な人々が集まり都市を形成した。そのためニューヨーク市には様々な移民が集まった。音楽、ファッションなど、世界への影響力の高い都市となっている文化の集合地域として発達した原点となっている。

ニューヨークの統治構造は市長(現在はビル・デブラシオ)と定数51の市議会から構成される。その下に5つの区とコミュニティ委員会がある。州政府の業務を執行するカウンティと呼ばれる出先機関は、現在のニューヨーク市においては幅広い住民サービスを行う多目的な機能を有する政府の単位になっている。ニューヨーク市政府の職員は30万人以上を擁し、アメリカ最大規模である。日本では日本国籍を持たないと公務員の採用はされないが、ニューヨークでは他の国籍をもつものにも門戸を開いており、日本国籍を持つ職員も在籍している。

東京都とは1960年から姉妹友好都市として提携している。

(参考 ニューヨーク州 地方自治 ハンドブック 財団法人自治体国際化協会 2000)
(※1 総務省統計局 世界の人口の推移 2014)

2 イギリス

(1) イギリスの概要

グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国(United kingdom of Great Britain and Northern Ireland)が正式国名。一般的にはイギリスや英国といった名称で呼ばれる。イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドで構成されている。人口約 6,409 万人(※1)。名目 GDP 世界第 5 位(※2)のヨーロッパを代表する主要国の一つである。主な産業としては、航空機、電気機器を始めとした工業・製造業、金融業、石炭、石油、鉱業、農業が挙げられる。

第 1 次世界大戦以前には、世界の海を征し、多くの植民地や奴隷貿易などで世界一の大国となるイギリス帝国を築いた。第 2 次世界大戦後には、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとした福祉国家であったことでも有名である。これは結果的に経済の停滞を招くこととなったが、1979 年に首相となったマーガレット・サッチャーによって経済の立て直しが図られ、ロンドンを中心とした金融産業が成長。現在では、ヨーロッパの金融市場の中心、世界の金融市場の中心といえるものとなっている。

国王を擁する立憲君主制であり、国家元首は 1952 年に即位したエリザベス 2 世女王である。国王は議会の招集、解散の布告等を発し、内閣や裁判官の任免、条約、軍隊の統率などの権限を持っているが、「国王は君臨すれども統治せず」と慣習法にあるように、儀礼的な存在となっている。

首相は下院で第一党になった党首が、国王の任命によって選出され、閣僚は首相の推薦によって国王が任命する。議会は上院と下院の二院制であるが、上院議員は選挙による選出ではなく任期も終身であるのに対し、下院議員は任期が 5 年で選出されている。現在の首相は保守党のデーヴィッド・キャメロンである。

地方自治について、日本では憲法により保障されているが、イギリスでは議会が制定する法律および慣習法がその拠り所となっている。地方自治体は原則として、イギリス議会が制定する法律により個別に授権された事務のみを処理できるものとされている。

地方自治体の構成は日本のように全国一律の都道府県と市区町村といった二層制だけでなく、地域によって異なる。イングランドにおいては二層制と一層制が混在しており、二層制はカウンティ(County council)とディストリクト(District Council)で構成される。カウンティは日本の県に相当する広域自治

体であり、ディストリクトは日本の基礎自治体に相当する。ロンドンはグレーター・ロンドン・オーソリティと 32 のロンドン区及びシティ・オブ・ロンドンから構成されている。

近代サッカーやラグビー、ゴルフなど多くのスポーツが、イギリスが発祥の地とされ、国技として親しまれており、スポーツへの関心は極めて高いといえる。中でも、サッカーのイングランド・プレミアリーグは世界的な人気を博しており、スター選手や功績者には爵位が与えられるほどである。また、近代競馬発祥の地でもあり、最も権威のあるダービーや王室主催のレースが行われるなど、現代でも世界トップクラスのレベルと観客動員数、馬券の売上を誇る。また、クリケットや馬術も人気である。

(参考 一般財団法人自治体国際化協会 英国の地方自治 2014)

(参考 平成 23 年度 東京都議会 海外調査報告)

(※1 United Nation Population Division 2013)

(※2 IMF World Economic 2014)



▲ ロンドン東部よりロンドン中心部の開発地区を望む

(2) ロンドンの概要

イギリスの首都、テムズ川河畔に位置する。人口約 841 万人 (※1)。イギリス経済の中心であり、世界有数の経済都市である。イングランド南東部に位置し、テムズ川下流の両岸にまたがっており、中心部のシティには銀行や証券取引所などがあり、金融市場の世界拠点として機能する金融センターである。これを取り巻く繁華街のウエストエンド、政治の中心のウェストミンスターなどからなるインナーロンドンが都心部をなし、さらにアウターロンドン地域まで含めて大ロンドンと呼ばれる。ロンドンは、セントポール寺院やバッキンガム宮殿、ウェストミンスター寺院、国会議事堂、ロンドン塔やグリニッジ天文台など歴史的建造物や世界遺産も抱える観光都市でもある。

市内はロンドン地下鉄や路線バスなどの交通網が発達している。特にバスは世界最大規模の路線バス網であり、市内を歩けば二階建てバスをよく目にすることができる。

夏季オリンピックを 1908 年、1948 年、2012 年の 3 度にわたって開催した。

ロンドンの統治構造は広域行政体としてのグレーター・ロンドン・オーソリティ (GLA) と 33 の基礎自治体 (32 区及びシティ・オブ・ロンドン) の二層構造となっている。イギリスの法律 (1999 年 GLA 法) により設置されている。

GLA は直接選挙で選ばれるロンドン市長 (現在の市長はボリス・ジョンソン) と 25 名の議員からなるロンドン議会で構成される。実際の行政サービスは 32 のロンドン区とシティ・オブ・ロンドンが行う。また、市長公安室、ロンドン消防・危機管理計画局、ロンドン交通局、ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社の 4 つの実務機関があり、GLA グループとして実務を行う。

職員の数 は 600 名ほどで、大都市のイメージからすると大変少ないイメージを受ける。しかし、そもそも統治構造が東京と異なるので比較するのは難しいが、GLA は東京都政策企画局のような横串を通す役割を果たし、加えて地域、都市、警察、消防、文化、保健衛生、公共交通といったロンドン全域にかかる企画調整と戦略策定を行う部署と考えるとイメージしやすい。

(参考 一般財団法人自治体国際化協会 英国の地方自治 2014)

(参考 平成 23 年度 東京都議会 海外調査報告)

(※1 UK Population Estimates 2013)